

令和 8年度予算見積調書

課室名：医療整備課
担当名：地域医療対策担当
内線：3672

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
S100	搬送調整体制強化事業費				一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金				針路 分野施策	03 0303	介護・医療体制の充実 地域医療体制の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-2, 3-6
1 事業の概要 搬送困難事案の最後の受け皿として、救命救急センターを有する医療機関に搬送調整を行う専任医師を配置するとともに、消防法における「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」の検証などを通じて地域の円滑な救急搬送受入体制を構築する。 専任医師の配置 24,982千円					5 事業説明 (1) 事業内容 救命救急センターを有する医療機関に搬送困難事案の搬送調整をはじめ、県内救急医療体制の充実のための業務を行う専任医師を配置する。 24,982千円 ア 専任医師の要件 (ア) 救急医療に従事する医師で救急医療機関など関係機関・団体との調整等の業務を担うために必要な知識・経験を有する医師 等 イ 専任医師の役割 (ア) 搬送先医療機関の確保、調整 9回以上受入れを断られた救急搬送患者の搬送先の調整、自院での受入れ (イ) 救急医療機関及び後方支援病院の確保、支援 (ウ) 救急医療の地域における諸課題の把握、分析 (エ) 消防機関・医療機関等に対する指導、助言 等 (2) 事業計画 専任医師の配置について、救命救急センターを有する医療機関に業務委託を行う。 (3) 事業効果 専任医師による調整により、救急搬送困難事案が削減され、的確・迅速な救急搬送により、安心安全な医療体制が実現する。 【活動指標(アウトプット)】搬送調整件数 【活動成果(アウトカム)】重症患者のうち、医療機関への受入照会回数が11回以上となってしまう患者の割合を削減						
2 事業主体及び負担区分 【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	24,982	12,491							12,491	0	
前年額	24,982	12,491							12,491		

事業内訳書

事業名	搬送調整体制強化事業費		
単位事業名	搬送調整体制強化事業	予算額	24,982千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	12,491	0	【厚生労働省】 救急医療対策費補助金 補助率 1/2
一般財源	12,491	0	
合計	24,982	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	24,982	0	搬送調整体制強化事業委託
合計	24,982	0	